

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 5 月調査結果

平成 17 年 6 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（5月）

5月の現状判断DIは、前月比0.5ポイント上昇の50.3となった。

家計動向関連DIは、小売関連で連休期間中が好調だったことに加え、夏物商品にやや動きがみられたことから、上昇した。企業動向関連DIは、製造業はほぼ横ばいで推移したものの、非製造業で連休後に荷動きが鈍くなったことなどから、やや低下した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固く、その中身をみると、正社員や紹介予定派遣が増えてきていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは5か月連続で上昇し、横ばいを示す50を9か月ぶりに上回った。

5月の先行き判断DIは、前月比1.6ポイント上昇の51.9となった。

先行き判断DIは、小売関連で消費者の購買意欲に回復の兆しがみられることや、愛知万博を契機とした旅行需要が夏場にかけてさらに盛り上がることへの期待感などから、家計分野を中心に3分野とも上昇した。この結果、先行き判断DIは2か月連続で上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、持ち直しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	122人	93.8%	近畿	290人	237人	81.7%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	169人	84.5%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	294人	89.1%	九州	210人	171人	81.4%
東海	250人	203人	81.2%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,793人	87.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.3となった。企業動向関連のD Iが低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、5か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を9か月ぶりに上回った。

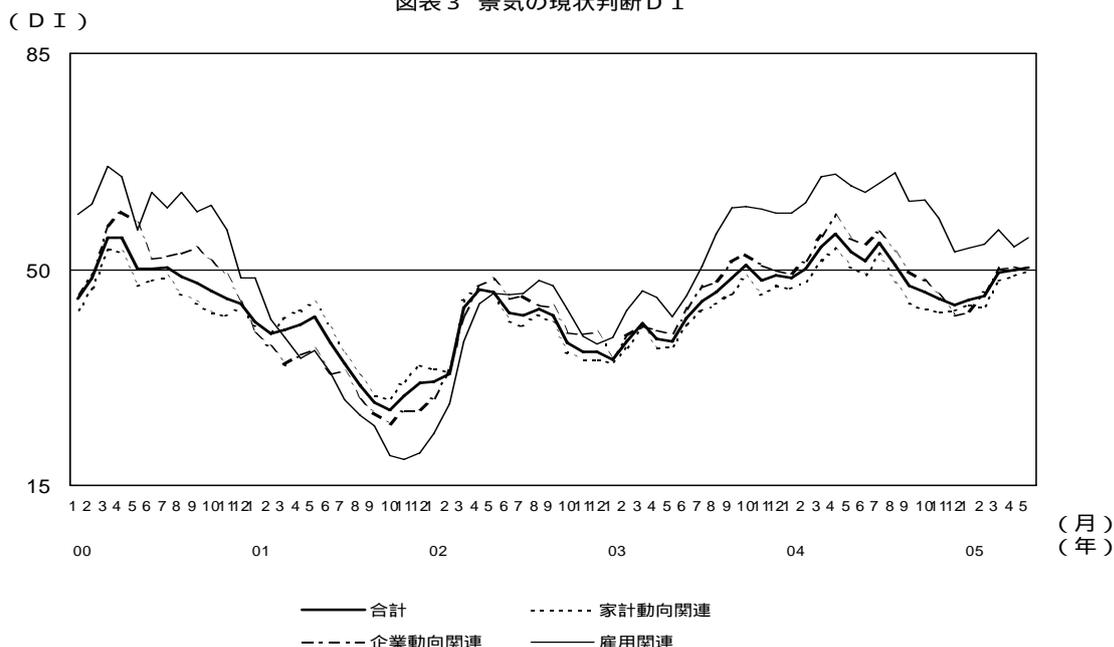
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2004	2005					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		44.2	45.0	45.6	49.5	49.8	50.3	(0.5)
家計動向関連		43.4	44.3	44.1	48.3	49.0	49.7	(0.7)
小売関連		42.4	44.2	42.3	46.5	48.4	50.0	(1.6)
飲食関連		43.8	43.6	43.2	44.7	44.6	46.8	(2.2)
サービス関連		46.0	44.8	47.8	53.5	51.5	49.5	(-2.0)
住宅関連		40.7	43.8	45.6	46.7	49.1	50.0	(0.9)
企業動向関連		42.6	43.1	46.2	50.1	50.6	50.1	(-0.5)
製造業		39.3	40.8	44.2	48.2	47.6	48.1	(0.5)
非製造業		45.5	45.1	48.1	51.9	53.4	52.1	(-1.3)
雇用関連		52.8	53.5	54.0	56.4	53.6	55.1	(1.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	3	2.5%	20.9%	53.6%	18.2%	4.8%	49.5
	4	1.6%	22.9%	53.1%	18.2%	4.3%	49.8
	5	1.8%	23.9%	52.6%	17.2%	4.5%	50.3
(前月差)		(0.2)	(1.0)	(-0.5)	(-1.0)	(0.2)	(0.5)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断 D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断 D I は、51.9 となった。家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連のすべての D I が上昇したことから、前月を 1.6 ポイント上回り、2か月連続で上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 2か月連続で上回った。

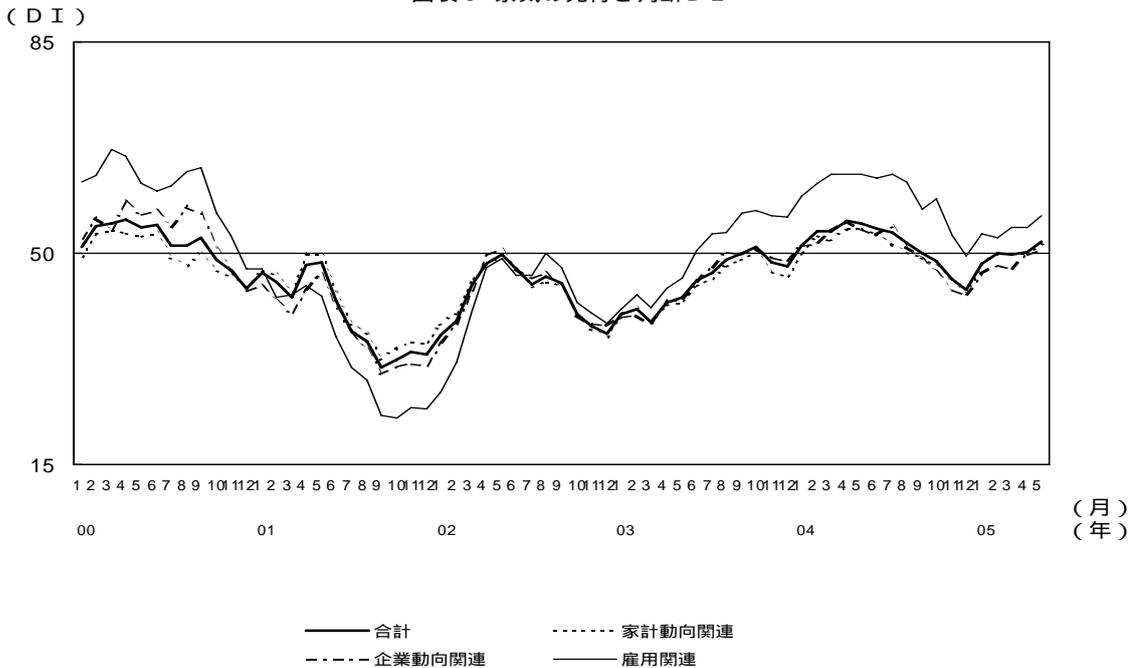
図表 4 景気の先行き判断 D I
(D I)

	年	2004	2005					(前月差)
	月	12	1	2	3	4	5	
合計		44.0	48.3	49.9	49.8	50.3	51.9	(1.6)
家計動向関連		43.4	48.1	50.1	49.9	49.9	51.6	(1.7)
小売関連		43.3	47.3	49.2	49.3	49.3	50.6	(1.3)
飲食関連		42.1	46.0	50.6	50.3	49.1	53.8	(4.7)
サービス関連		44.3	49.9	52.7	51.8	51.3	53.2	(1.9)
住宅関連		41.9	49.7	48.1	47.3	50.0	51.8	(1.8)
企業動向関連		43.1	46.5	48.1	47.5	49.7	50.7	(1.0)
製造業		40.8	45.2	44.8	45.8	47.0	48.5	(1.5)
非製造業		45.6	47.5	51.0	48.9	51.9	52.7	(0.8)
雇用関連		49.6	53.2	52.5	54.2	54.3	56.2	(1.9)

図表 5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005	3	2.5%	20.0%	56.2%	16.8%	4.5%	49.8
	4	1.7%	20.7%	58.1%	16.2%	3.3%	50.3
	5	2.0%	23.3%	58.7%	12.4%	3.7%	51.9
(前月差)		(0.3)	(2.6)	(0.6)	(-3.8)	(0.4)	(1.6)

図表 6 景気の先行き判断 D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、7 地域で上昇、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（3.8 ポイント低下）であった。

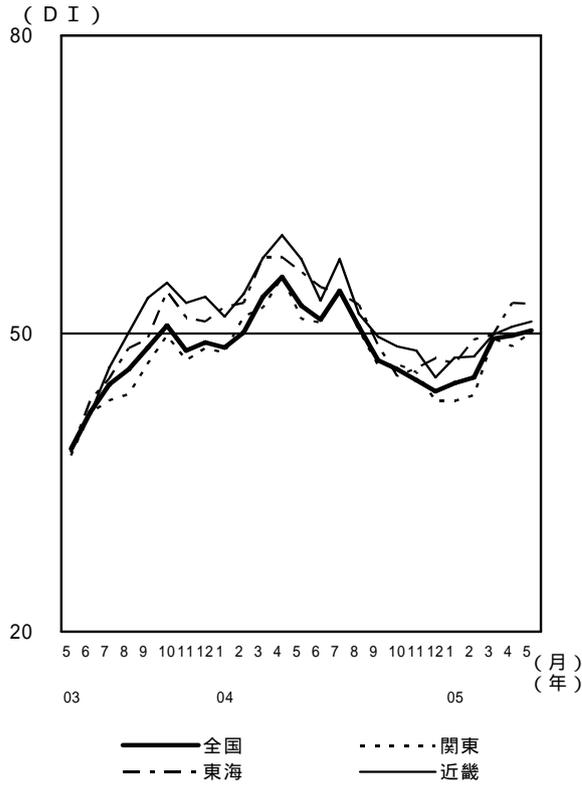
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		44.2	45.0	45.6	49.5	49.8	50.3	(0.5)
北海道		44.4	44.6	43.8	49.8	49.6	51.4	(1.8)
東北		39.7	41.8	42.6	47.6	46.5	45.9	(-0.6)
関東		43.2	43.2	43.8	49.5	48.7	50.2	(1.5)
北関東		41.3	40.5	43.4	46.5	47.1	47.2	(0.1)
南関東		44.3	44.8	44.1	51.3	49.6	51.9	(2.3)
東海		47.5	47.0	49.4	49.9	53.1	53.0	(-0.1)
北陸		48.5	47.1	44.1	48.2	50.0	48.2	(-1.8)
近畿		45.6	47.6	47.7	49.9	50.7	51.2	(0.5)
中国		43.2	44.0	44.2	50.1	49.9	52.2	(2.3)
四国		45.6	46.7	46.4	48.1	50.3	46.5	(-3.8)
九州		43.6	45.8	47.4	50.0	50.5	50.6	(0.1)
沖縄		43.1	47.0	51.2	55.9	53.4	56.7	(3.3)

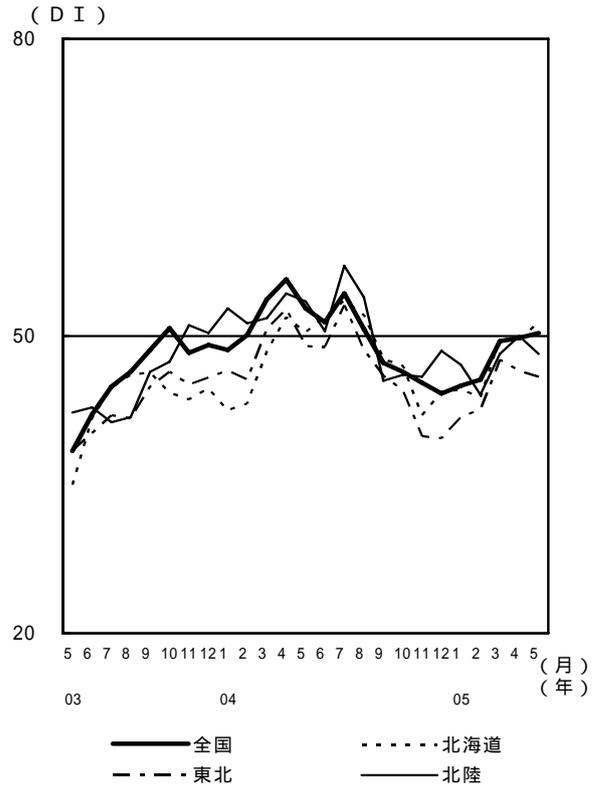
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		43.4	44.3	44.1	48.3	49.0	49.7	(0.7)
北海道		42.9	43.7	42.7	48.4	49.1	51.2	(2.1)
東北		39.0	40.9	41.2	46.9	46.7	46.3	(-0.4)
関東		42.1	42.8	42.5	48.7	48.1	50.3	(2.2)
北関東		42.3	42.3	44.0	47.0	47.4	47.9	(0.5)
南関東		42.0	43.1	41.7	49.6	48.4	51.6	(3.2)
東海		47.0	45.8	48.3	48.4	51.5	50.7	(-0.8)
北陸		51.1	47.3	42.5	47.1	48.5	47.0	(-1.5)
近畿		44.0	46.3	46.3	47.4	49.7	49.8	(0.1)
中国		42.4	43.7	41.2	47.9	48.3	52.3	(4.0)
四国		46.5	47.0	45.8	48.4	49.2	46.0	(-3.2)
九州		43.4	45.3	45.8	48.7	50.0	48.1	(-1.9)
沖縄		35.0	44.4	50.0	58.0	53.3	57.7	(4.4)

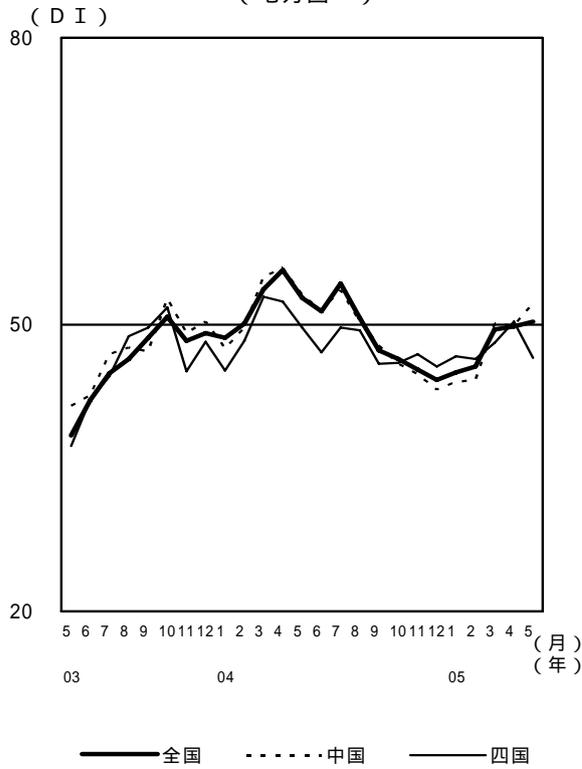
図表9 地域別DI(各分野計)
(大都市圏)



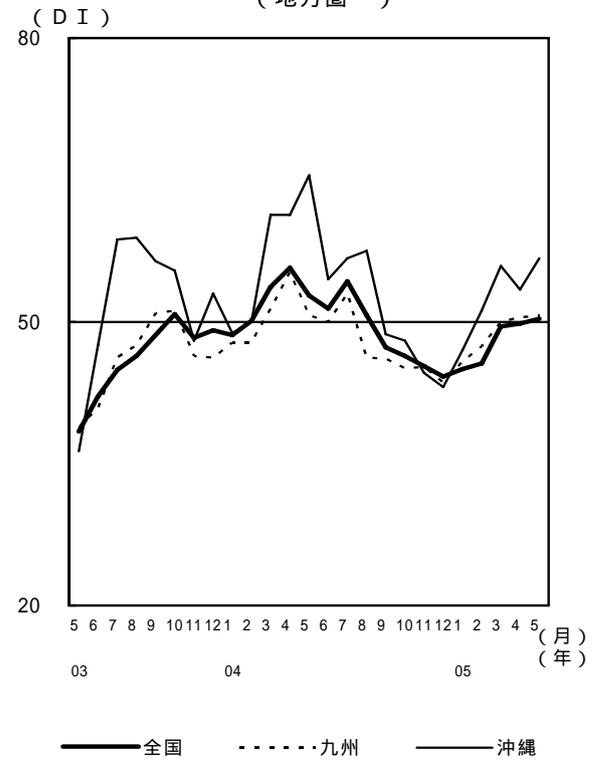
図表10 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別DI(各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で上昇、2 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（3.9 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（0.8 ポイント低下）であった。

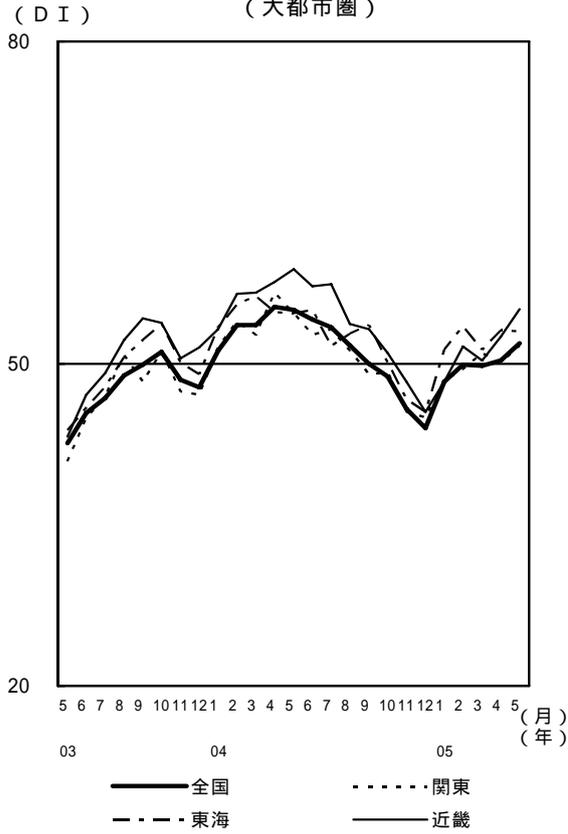
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		44.0	48.3	49.9	49.8	50.3	51.9	(1.6)
北海道		45.0	48.4	49.1	49.8	50.0	52.7	(2.7)
東北		41.5	45.3	46.7	46.5	46.4	47.3	(0.9)
関東		45.0	48.4	49.5	51.0	50.1	51.7	(1.6)
北関東		41.3	46.4	48.0	49.0	48.2	52.1	(3.9)
南関東		47.2	49.6	50.5	52.2	51.2	51.4	(0.2)
東海		45.5	51.3	53.5	51.3	53.1	53.0	(-0.1)
北陸		45.7	47.1	47.7	50.3	49.2	50.0	(0.8)
近畿		45.5	48.3	51.6	50.3	52.5	55.1	(2.6)
中国		40.3	47.2	50.6	49.0	51.5	53.8	(2.3)
四国		45.3	50.5	49.5	50.0	48.7	47.9	(-0.8)
九州		41.1	47.2	49.4	47.9	48.3	51.6	(3.3)
沖縄		44.4	50.6	50.6	50.7	56.1	56.7	(0.6)

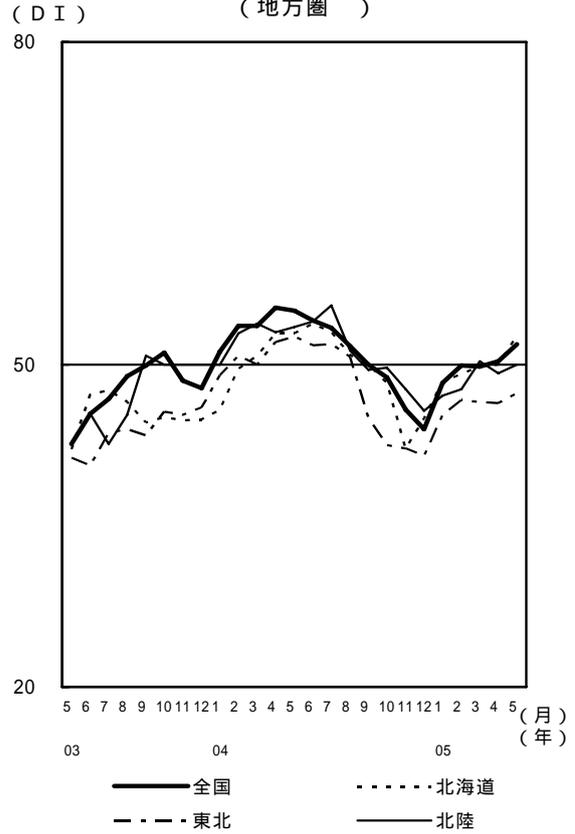
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5	(前月差)
全国		43.4	48.1	50.1	49.9	49.9	51.6	(1.7)
北海道		44.4	47.8	47.9	48.8	50.0	51.7	(1.7)
東北		40.8	45.5	48.2	48.9	47.5	48.0	(0.5)
関東		44.9	48.9	50.2	50.7	50.2	52.2	(2.0)
北関東		42.8	49.0	49.0	48.2	49.0	53.4	(4.4)
南関東		46.0	48.8	50.8	52.0	50.8	51.5	(0.7)
東海		44.3	51.4	53.9	51.7	53.2	52.8	(-0.4)
北陸		46.3	47.0	47.8	49.3	49.3	51.5	(2.2)
近畿		43.9	46.4	51.0	50.0	50.3	54.2	(3.9)
中国		39.3	47.5	50.0	48.7	50.4	53.2	(2.8)
四国		46.5	50.0	51.1	50.8	46.9	45.2	(-1.7)
九州		41.0	46.4	48.7	47.3	47.1	50.0	(2.9)
沖縄		42.0	51.9	51.9	54.0	57.6	57.7	(0.1)

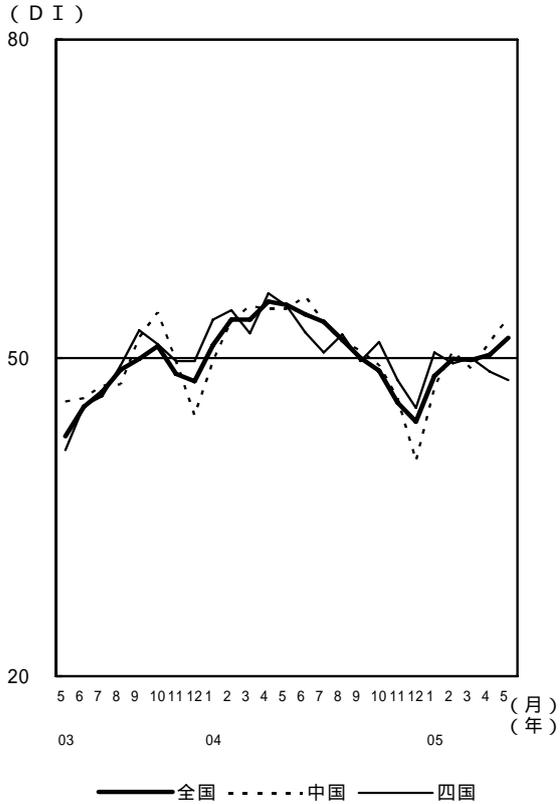
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



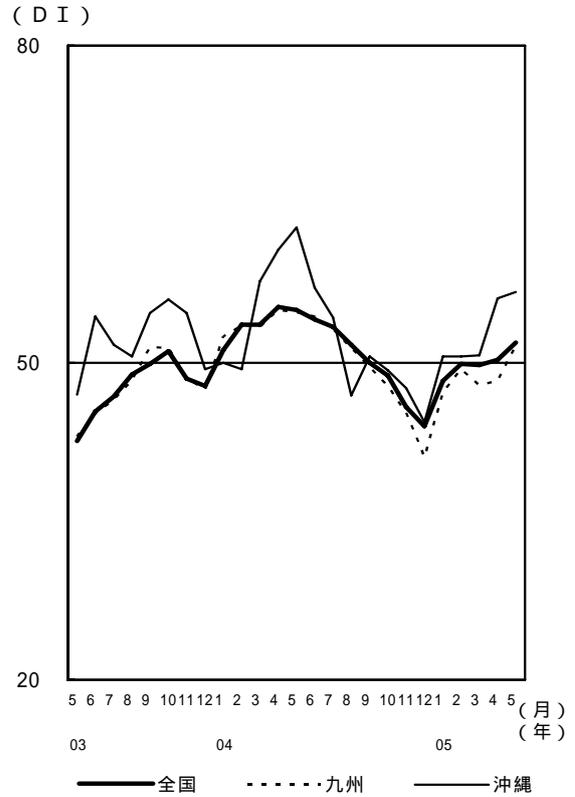
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



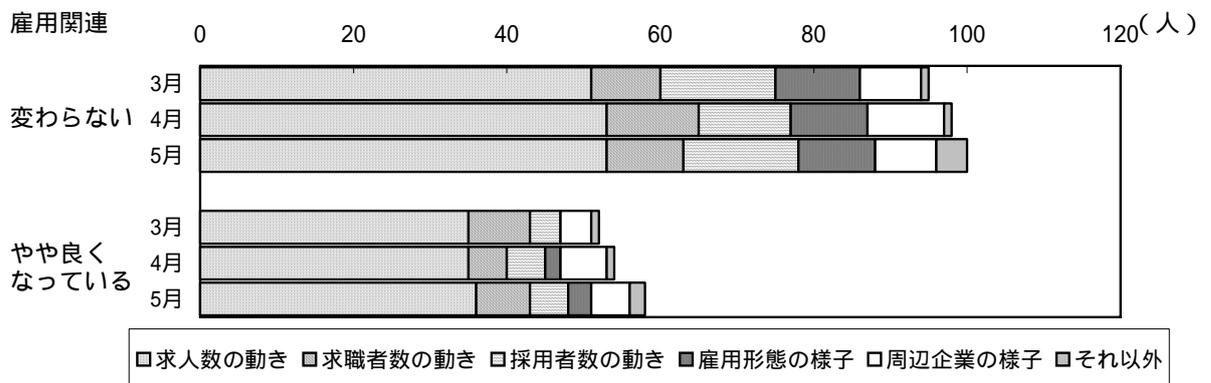
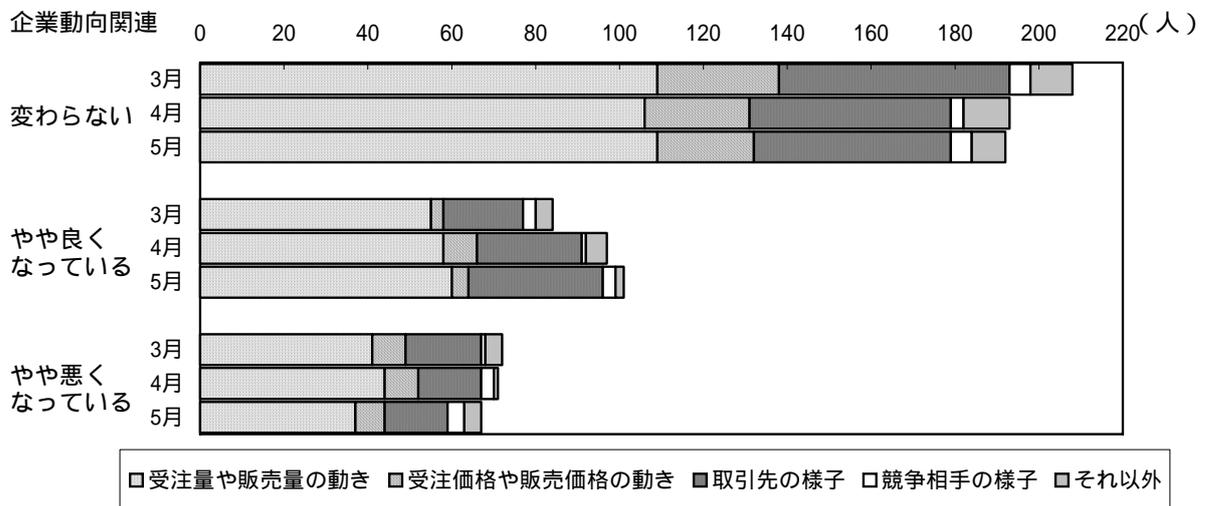
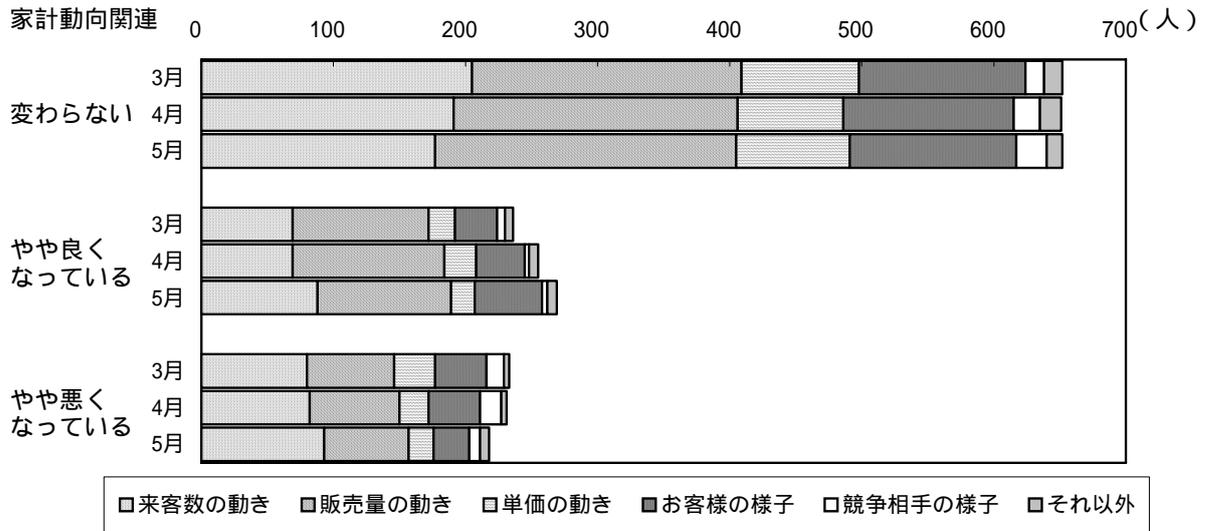
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・通常、都内では連休中は客足が伸びないが、今年は来客数、売上とも増加しており、購入する物も、高額品から必需品まで多岐にわたっている。連休後は厳しかったものの、後半になって少し戻しており、月全体では、3か月前と比べてやや良くなっている(南関東=百貨店) ・予想よりも低温が続き花期が若干遅れたが、学校団体や福祉施設など団体の遠足での利用が増えた。また低温ではあったが晴天が続いたため予約のキャンセルも少なかった(中国=テーマパーク) ・今月は半年ぶりに特に紳士服、アウトウェア等の夏物を中心に衣料品の動きが非常に良かった。また、久しぶりに高額品のインポート商品が出ている。これらが今月の売上増にかなり貢献している(九州=スーパー)
			<ul style="list-style-type: none"> ・既存店の売上はほぼ前年並みとなっており、商品の動きも2、3か月間は特に変わっていない。引き続き、薄型大画面テレビは好調であるが、パソコン関連は低調である。エアコンも暑い日が続かないため動きが悪い(北陸=家電量販店) ・入客数は増えつつあるが、低価格のイベントに集中し、平均単価が落ちている(沖縄=その他飲食[居酒屋])
			<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを実施しているが、婚礼の組数の回復がない。一般宴会の件数、単価も減少し、レストランの客数も減少している。特に遅い時間帯での客数が極端に減少している。会社接待での会食、家族のホテルでの会食も減少している(東北=都市型ホテル)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・このところ容器関連の受注が大幅に増え、残業、休日出勤では対応できず、夜間操業も始めている(北関東=化学工業) ・先月あたりから増産に転じている取引先が多く、受注量も増えつつある(東海=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・大企業からは大口受注が続いているが、中小企業からの小口注文は減少している。住宅販売業界、IT関連企業などからの注文は堅調な伸びを示しているが、メーカー各社からの注文は軒並み受注件数、金額ともに悪化している(近畿=コピーサービス業) ・汎用製品など一部製品については価格上昇が停滞傾向にあり、海外輸入も増え始めている。高級品種については、堅調に推移しており市場動向の見極めが必要である(中国=鉄鋼業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・大型連休明けから日用雑貨などの取扱貨物量が大幅に落ち込み、前年割れとなっている(四国=輸送業)
雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣スタッフから正社員に登用されるケースが目立っている。さらに、紹介予定派遣の引き合いも増える一方で、各企業から雇用意欲の高まりが感じられる(東北=人材派遣会社) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・職種を問わず、3～5時間のパート勤務の募集が増えてきたものの、希望者の集まりが悪くなった。求職者は少しでも長く働ける職場を求めている(近畿=新聞社) 	
先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知万博効果があり、夏に向けて客が動くような感じが見受けられる(北関東=旅行代理店) ・宝石や時計の購買が増える傾向にあるなど、高所得者が気軽に高額品を買うようになってきていることから、先行きに期待が持てる(近畿=百貨店)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数か月単価に変化はなく、下げ止まった感があるが、依然悪い状況に変わりはない。同業者との会合の中でも閉店の話題が多く、新規開店するのはチェーン店ばかりである。個人店の厳しさはこれからも続く(東北=その他飲食[そば]) ・依然として自分にとって必要なもの・興味のあるものに対してのみ購買に結びついており、その傾向が今後も続く(九州=コンビニ)
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造関連業種では、6月以降、半導体製造機を中国に大量輸出するため、売上は増加見込みであり、今後、工場の増設も計画している(南関東=金融業) ・顧問先では、新規事業の立ち上げや新製品の販売開始、取引先の拡大などに動き出したところが目立つ(東海=会計事務所)
			<ul style="list-style-type: none"> ・引き合いが出てきており、全般に上向いていくと思うが、コスト競争がいまだに激しく、まだ企業間格差もあり、予断を許さない状況である(北関東=電気機械器具製造業)
			<ul style="list-style-type: none"> ・原油高騰により燃料費が増加しており、コスト削減も限界にきている(北陸=輸送業)
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> ・派遣会社へのスタッフ要請が、リストラの交替要員等ではなく追加の人材ニーズによるものであり、景気の底堅さと、上昇感を感じる(南関東=人材派遣会社)
		<ul style="list-style-type: none"> ・未充足で有効期間が到来した求人の更新確認の際、求人をストックするケースがみられる(北海道=職業安定所) 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

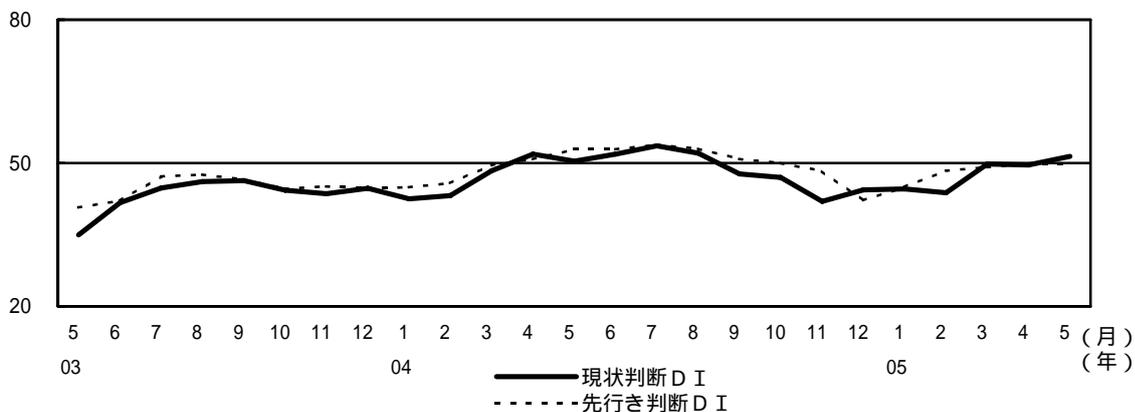


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・春物の値下げが一段落して、初夏・夏物をメインに展開している時期だが、割引販売会を待っている客や、6月以降の値下げの時期を聞いてくる客が非常に多い(百貨店)
			・来客数が前年と比べて3割くらいアップしている。夏物の商品構成のため、客単価は下がっているが、来客数の増加がそれをカバーし、売上は増加している(衣料品専門店)
			・ゴールデンウィーク後半からの低温続きで、食品は焼肉などの春の行楽商材、衣料品は春物・初夏物の動きが鈍く、来客数、販売点数ともに苦戦している(スーパー)
	企業 動向 関連		・3か月前からみると観光客も増え、前年を上回ると思えるほどである(商店街)
			・本州系企業の大型投資はあるが、道内中小企業の投資意欲は弱く、設備資金の需要は低調である。また春先以降の低温や雪解けの遅れが、消費にマイナスの影響を及ぼしている。建設業は、公共投資の削減が続き相変わらず低迷している(金融業)
	雇用 関連		・受注量、問い合わせともに好調なので、横ばいよりは少し上向きと感じる(通信業)
			・宿泊客のうち海外旅行者に関しては、反日感情の影響が中国・台湾・韓国等からの入込が悪い。また道外客に関しては愛知万博の影響がある(その他企業[コンベンション])
その他の特徴 コメント			・求人数は増加傾向だが、就業地が地元である求人はそれ程増加していない(職業安定所)
			・多くの企業が採用試験から面接まで終了しているが、内々定の通知を受け取った学生が多数いる。新採用社員の確保が着々と進んでいるようである(学校[大学])
			：愛知万博や低温の影響により、道内観光への利用動機がそがれ、ゴールデンウィーク中の宿泊客が大幅な減少となったほか、地元客も旅行の手控えや近隣行楽地への移行がみられ、店舗利用が低下しており、月間を通じて低下したままであった(高級レストラン)
			：北海道新幹線の工事着工や中核都市指定の明るい話題はあるものの、観光入込数や行楽期における消費需要への効果はなく、景気は良くならない状況である(食料品製造業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・愛知万博の影響も予想より大きくなかったが、良くなる新たな要因も見当たらない(旅行代理店)
			・客の様子をみると、若干ではあるが季節商品、特に衣料品購入時の買上単価が前年を上回り始め、慎重な買い方ではあるが、まとめた購入もみられる(百貨店)
	企業 動向 関連		・鉄鋼をはじめとする一部関連企業は好調に推移するだろうが、道内進出企業が少ないこと及び道内企業の設備投資が少ないこと、また、あったとしても現在の鋼材市場では鋼材の手当が今後更に難しくなることが想定され、現状以上の伸びは難しい(輸送業)
			・今月の景気と同様に客からの新規案件、増設案件の問い合わせが増加しているため、2~3か月先の景況感としては多少ではあるが上向きの印象を受けている(通信業)
雇用 関連		・未充足で有効期間が到来した求人の更新確認の際、求人をストップするケースがみられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：北海道新幹線着工という明るいニュースがあるにもかかわらず、建築土木業界が勢いづくような印象は全くない。官に頼らない自助努力が働いている企業が比較的元気な印象がある(設計事務所)
			：依然として愛知万博の影響があるので、当面は前年比での入込客は減少傾向で推移する。また知床の世界遺産指定が北海道全体の入込には良い影響を及ぼすが、当地区には逆にマイナス要因になるのではという懸念もある(観光型ホテル)

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



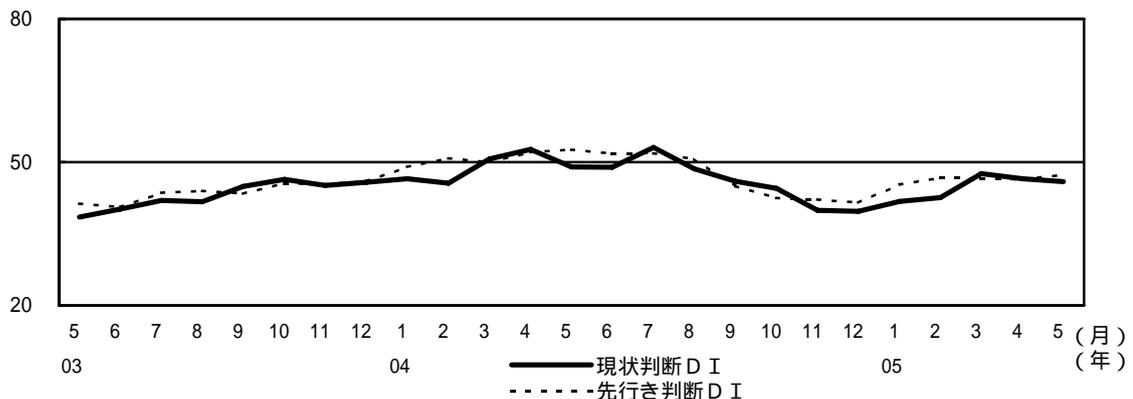
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 4月と同様に5月は、気温が低く、飲料、アイスクリーム、冷やし麺等の販売量が前年割れで、特に売上構成比の高い飲料の減少が全体に大きく影響している(コンビニ)。
		・ イベントを実施しているが、婚礼の組数の回復がない。一般宴会の件数、単価も減少し、レストランの客数も減少している。特に遅い時間帯での客数が極端に減少している。会社接待での会食、家族のホテルでの会食も減少している(都市型ホテル)。
		・ サンダル、ショルダーバック等軽装のものが売れている。夏物で単価は低いが、まとめ買いが多い。特に婦人服売場は土日に関係なく他よりも盛り上がっている(百貨店)。
	企業 動向 関連	・ 新規物件も増えているが、受注できなかった物件もあり、総体的な受注量は変わらない。ただし、4月以降単価の下落が更に進み、売上は下降傾向にある。特に官公庁の物件の下落は、歯止めがかからない状態である(広告代理店)。
		・ 自動車用の部品は、国内向けは計画を上回る水準で推移しているが、海外向けは北米市場にやや陰りが出ている。携帯電話用は、依然低水準である(一般機械器具製造業)。
		・ 取引先の多くの住宅会社において、リフォーム需要が増えており、関連する商品購入、設備機器購入が増えている(その他企業[企画業])。
雇用 関連	・ パート求人が増加している。各企業においても人手が必要である現象が見られるものの、直接雇用に踏み切れず、派遣会社を利用する企業が増加傾向にある(職業安定所)。	
	・ 派遣スタッフから正社員に登用されるケースが目立っている。さらに、紹介予定派遣の引き合いも増える一方で、各企業から雇用意欲の高まりが感じられる(人材派遣会社)。 ・ 主力業種である製造業の求人が大幅に減少している。特に電気機械、情報通信機械の落ち込みが著しい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：ゴールデンウィークの売上が例年以上だった。天気が良く行楽日和だったが、ショッピングセンターで過ごす客が増えた(その他専門店[靴])。 ：毎年ゴールデンウィークは客足が遠のくが、今年は特に桜の開花と重なり、行楽地はにぎわったが商店街は昨年より客足が遠のいた(衣料品専門店)。
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		・ ここ数か月単価に変化はなく、下げ止まった感があるが、依然悪い状況に変わりはない。同業者との会合の中でも閉店話題が多く、新規開店するのはチェーン店ばかりである。個人店の厳しさはこれからも続く(その他飲食[そば])。
		・ 新型車による需要喚起もあり、こちらからの提案を聞いてくれる客も増え、依然として商談は長引いているものの客の動きが活発化している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		・ 製造業の一部には、需要量が増加し、それに対応する設備投資と雇用の増加があるが、サービス業は来客数が増えず厳しい状況が続く(公認会計士)。
		・ B S E (牛海綿状脳症)問題が先送りされそうであり、2、3か月では改善される傾向は見られない(食料品製造業)。
雇用 関連		・ 求人数に減少傾向が見られ、求職者数も増加している。地域商店街の核となる大型スーパーの撤退等の動向によっては雇用情勢の悪化が懸念される(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：今年の夏は冷夏という見方があり、各取引先の商品在庫も減少傾向にある。全体的に早めの秋の立ち上がりを予想している(百貨店)。 ：販売中の大型タワーマンションの訴求力にかけりが見え始め、市内高級住宅地とされるエリアに新規着工し販売開始した物件に期待がかかるが、すでに買うべき客は買ってしまったのではないかと不安がある(住宅販売会社)。

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



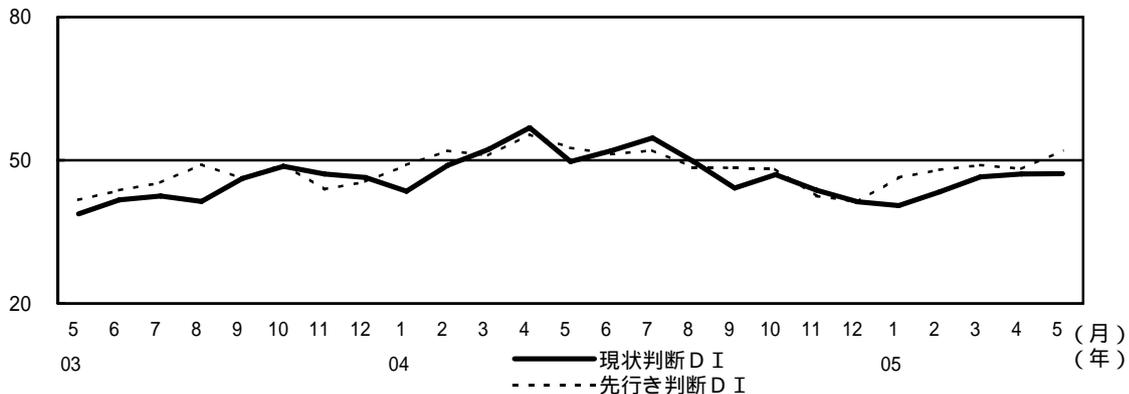
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連		・価格競争が激しく利益確保が大変厳しさを増しているため、店舗によっては店全体をリニューアルし、価格競争に巻き込まれないような方針転換を図ったところもある。売上は3か月前とほぼ横ばいである(スーパー)。
			・紳士服の高級ブランドの動きが特に活発になっている。来客数は少ないが、客単価が上がり、得意客に関してはダイレクトメール等による来店が大変多くなっている(百貨店)。
			・市内の各ホテルでは、メンテナンスも自己資金で行うところが増えている。廃業したホテル、オーナーが替わったホテルなど様々な状態で、当ホテルもかなり危機感を感じている(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・取引先の企業努力により輸送量は増加しているが、燃料等の高騰により、通常より利益が薄い(輸送業)。
		×	・このところ容器関連の受注が大幅に増え、残業、休日出勤では対応できず、夜間操業も始めている(化学工業)。 ・国産ワイン業界は輸入ワインに押され、相変わらず苦境に立たされており、ワインメーカーの工場閉鎖の話も出ている(食料品製造業)。 ・取引先の発注量が減少傾向で、特にパチンコ関係が激減している(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・雇用形態が派遣、請負の求人は多くあるが、ほとんど応募者がいない。一般的な求人は横ばいである(職業安定所)。 ・新規求職者数が減少し、新規求人数が前年同月を約30%上回っている(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：薄型テレビ全般が好調に推移している。季節商品の代表であるエアコンが動き始め、単価が上昇している(家電量販店)。 ：例年にない恵まれたゴールデンウィークの曜日配列で、5月としては過去10年間で2番目の入込となりそうである。団体は前年並みであったが、割引券の使用状況は好調に推移している(遊園地)。	
先行き	家計動向関連		・来客数が回復する兆しはみられるが、絶対客数が増えているわけではなく、天候等により買物頻度が上がったことが大きな要因である(スーパー)。
			・愛知万博効果があり、夏に向けて客が動くような感じが見受けられる(旅行代理店)。
	企業動向関連		・引き合いが出てきており、全般に上向いていくと思うが、コスト競争がいまだに激しく、まだ企業間格差もあり、予断を許さない状況である(電気機械器具製造業)。
			・観光業においてはアジア人観光客への中国反日デモの影響が懸念されたが、予約、集客状況等、順調に推移しているとのことである(金融業)。
	雇用関連		・求人数は前年同月に比べ増加しているが、製造業は派遣、請負等が依然として多く、直接雇用の求人は非常に少ない。原油高からくる原材料費の高騰を製品単価に転嫁できず、苦しい状況とする事業所が多い(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		：朝昼晩の弁当やサンドイッチ、飲料等が2けた以上伸び、たばこも毎月300カートン以上の定期予約を獲得するなど、日常食料品やし好品などがしっかりと売上を作っている。また、試食、声かけ販売もずっと好調で、先日は冷やし中華を100個単位で販売することができた。試食、声かけ販売の新たな局面を迎え、わくわくしている(コンビニ)。 ：最近、景気と関係なく親会社で内製化を進めるところが増えてきている。最適生産ということが要因で、大手の下請企業が今年経営破たんしている状況であり、先の見通しは大変流動的である(金属製品製造業)。

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移



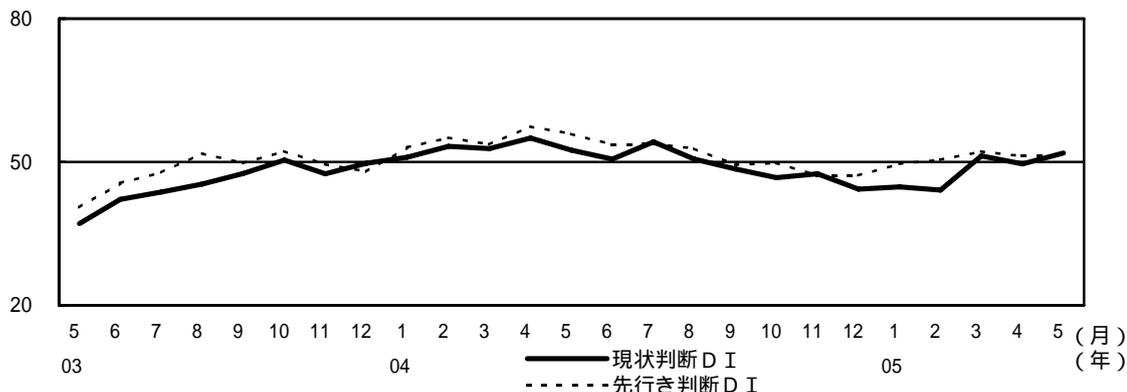
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 会社単位の宴会は減少しているが、個人利用の婚礼が、新プランのヒットに伴い伸びている。宿泊は、日中問題の影響で、中国からの宿泊が減っている（都市型ホテル）。
			・ 通常、都内では連休中は客足が伸びないが、今年は来客数、売上とも増加しており、購入する物も、高額品から必需品まで多岐にわたっている。連休後は厳しかったものの、後半になって少し戻しており、月全体では、3か月前と比べてやや良くなっている（百貨店）。
			・ デジタルオーディオ、TVゲーム、冷蔵庫、洗濯機は好調だが、薄型テレビ、DVDレコーダーは単価の下落でけん引力が低下している。エアコンは既存店で前年割れしており、苦戦している（家電量販店）。
	企業 動向 関連		・ 総体的にみると、受注量に大きな動きはみられないが、住宅関連部品が若干増えている。仕入れでは、原油価格の上昇に伴う原材料の値上げが依然として続いており、客も価格転嫁に耳を貸すようになったが、実行できるかは不透明である（プラスチック製品製造業）。
			・ テレビ会議システムの新製品発表が多く、市場が活性化している（通信業）。
	雇用 関連		・ 当社の見積と、客からの値下げの依頼が折り合わないものが増えてきている。最近では、製品精度の高いものでも、値下げ要請がきている（金属製品製造業）。
		・ 求人数が若干増えている。通常の派遣で就業していたスタッフが派遣先に直採用になるケースが増加している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント	・ 新規求人数は横ばいであるが、請負や派遣の求人が前年同月比 2.5 倍超となるなど、増加が続いている。新規求職者数は、引き続き減少しており、特に、パート求職者は、28% 減少している（職業安定所）。	
		：客が商品を購入する際に、短い時間で契約に結び付くようになってきている（一般小売店 [家具]）。	
		：就職希望大学生は複数の内定を確保し、「売り手」として、企業に対して優位に就職活動を進めている。企業側は充足に至らず、求人活動を続けている（求人情報誌製作会社）。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 衣料品は、気温の上昇とともに上向いているが、かねてからの競合出店に加え、6月には近隣に食料品スーパーの開店予定もあり、全体としては厳しい状況になる（スーパー）。
	企業 動向 関連		・ 実際に商品を購入する客の割合が増加しており、目的なく立ち寄った客の消費が増加する傾向にある。企業の好業績が給与、ボーナスに反映されてきている兆しを感じられ、今後に期待できる（百貨店）。
			・ 5月は忙しく、2日しか休めない状況であり、この状態が夏休み以降も続く（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連		・ 半導体製造関連業種では、6月以降、半導体製造機を中国に大量輸出するため、売上は増加見込みであり、今後、工場の増設も計画している（金融業）。
		・ 5月は予算獲得の動きが出る時期であるにもかかわらず、手ごたえがない。2～3か月後の受注額は伸び悩む（その他サービス業 [情報サービス]）。	
その他の特徴 コメント		・ 小売業の新規出店の情報があり、やや明るさがみられる。しかし、請負や派遣等の非正規社員求人が増加しているため、雇用のミスマッチは続く（職業安定所）。	
		：派遣会社へのスタッフ要請が、リストラの交替要員等ではなく追加の人材ニーズによるものであり、景気の底堅さと、上昇感を感じる（人材派遣会社）。	
		：クールビズという新しいマーケットの出現によって、客の動きが活発化すると予想される（衣料品専門店）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

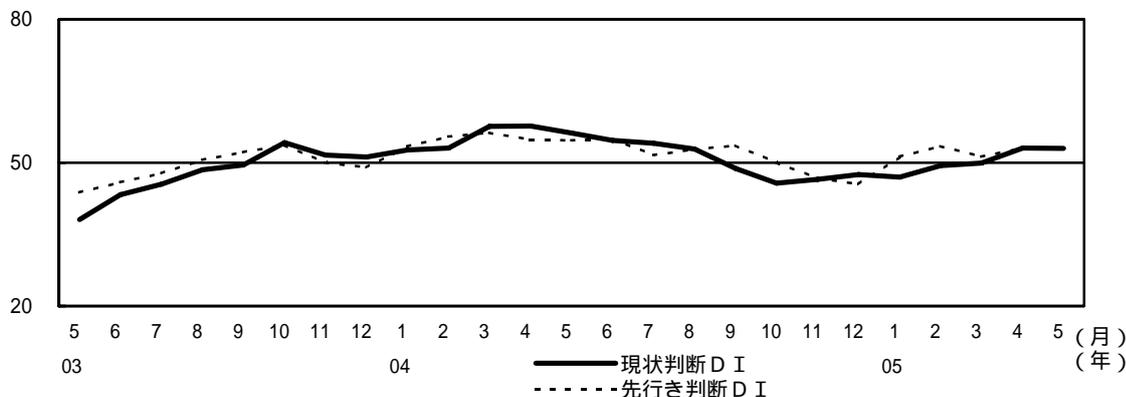


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		<p>・例年なら徐々に気温が上がり初夏物が動く時期であるが、涼しい日が多く先月末頃から売れ始めている初夏物の動きが鈍化している(百貨店)。 ・天候にも恵まれ、入場者数、予算ともに前年をはるかに超える勢いである(ゴルフ場)。 ・好調だった前年の反動と最近の天候要因とで、販売量は減少している(家電量販店)。</p>
家計 動向 関連		<p>・原油価格は相変わらず高騰しており、また鋼材、ベアリングの入手も非常に困難で指定納期に納品されず、生産に支障を来している(一般機械器具製造業)。 ・先月あたりから増産に転じている取引先が多く、受注量も増えつつある(電気機械器具製造業)。 ・大手電炉メーカーによる大幅値下げを受けて、流通各社は調達を様子見せざるを得なくなり、物流量は極端に減少している(鉄鋼業)。</p>
企業 動向 関連		<p>・求人広告の伸びは微増と、頭打ちになっている。募集形態では、契約社員が増加している(新聞社[求人広告])。 ・前年同月比で、事業主都合による退職が33.6%、自己都合による退職が27.2%減少している(職業安定所)。 ・中部国際空港や愛知万博関連の人手不足からパート、アルバイト、業務請負などでは求人増となっているが、全体では3か月前より下回っている(新聞社[求人広告])。</p>
その他の特徴 コメント		<p>：愛知万博来場者や、国内外の愛知万博関係者の臨時居住増加に伴い、来客数が店舗によっては前年比110%から115%となっており、売上増加の要因となっている(スーパー)。 ：当地域は愛知万博会場と離れており特需は少なく、ゴールデンウィークも例年並みである(都市型ホテル)。</p>
分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		<p>・愛知万博などに人が出ているためか、来客数が減少しており売上も悪い。秋までは難しい(住関連専門店)。 ・前年比で既存店の動きが良くなり始めている(スーパー)。</p>
企業 動向 関連		<p>・新製品投入による効果が現れ始めるが、全体としては従来製品の価格競争などから現状の収益で推移する。一方で、原油価格に大きな変動が起きるようであれば、損益面などに影響が出る(電気機械器具製造業)。 ・顧問先では、新規事業の立ち上げや新製品の販売開始、取引先の拡大などに動き出したところが目立つ(会計事務所)。</p>
その他の特徴 コメント		<p>：これまでは求人意欲がおう盛なのは大手企業とその関連企業という印象であったが、最近では中小企業の人事担当者からも積極的な求人意欲があり、今後は裾野が広がっていく(求人情報誌製作会社)。 ：運輸業界では燃料費上昇の影響が深刻で、赤字に転落する企業もある。今後もこの傾向が続くと賃金や賞与の減額をする企業も出てくるし、倒産や人員整理も心配である(輸送業)。</p>

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

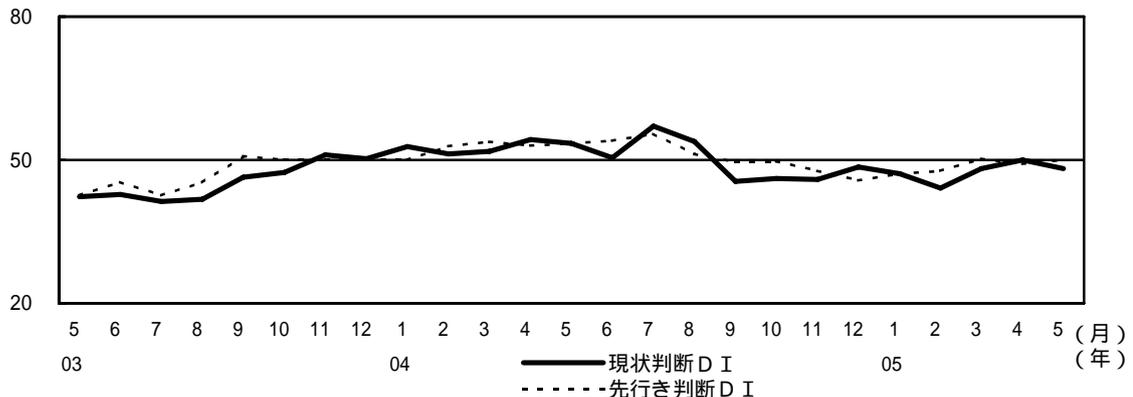


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ ゴールデンウィークは天候に恵まれ、旅行や行楽に着ていくカジュアルウェアが好調で、これに付随して帽子、アクセサリ、バッグなどの小物の雑貨もよく売れた。婦人服のフェアの売上は、明るいカラーの夏物の投入により、前半は前年比 105%と好調に推移したが、後半から客足がばったりと止まり、5月全体で見ると前年並みであった(百貨店)。	
			・ 車の需要期のピークを過ぎ、またモデルチェンジが無いにもかかわらず、販売台数はわずかながら増加している(乗用車販売店)。	
			・ 今年のゴールデンウィークは長かったせいか、客の出費も多かった。例年は休み明けの1週間だけ悪い状態であるが、今年は月末になるまで夜の街に入出が少なく、売上は伸びなかった(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連		・ 国内では、デジタル家電、移動体通信のいずれの分野においても、新しいヒット商品が無く、新規受注に結びつかない。海外では在庫調整がまだ終わっていない(電気機械器具製造業)。	
			・ 1キロ当たりの販売単価が高い新商品の受注量、販売量が既存商材以上に増加している。価格帯が上向いていても付加価値が消費者に認められれば、数量は伸びる(食品品製造業)。	
			・ 物量は前年同月比で約1割落ち込んでいる(輸送業)。	
	雇用 関連		・ 新規求人数では運輸・通信業が前年同月比 89.9%増、卸・小売業が同 37.5%増と、それぞれ5か月連続で前年を上回っている。一方、電気機械、一般機械、金属製品製造業はアップダウンが激しく、安定した動きになっていない(職業安定所)。	
			・ 建設業や製造業の一部で求人数が前年に比べて増加している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：不動産取引分野の取扱件数が増加している(司法書士) ：既存店の売上はほぼ前年並みとなっており、商品の動きも2、3か月間は特に変わっていない。引き続き、薄型大画面テレビは好調であるが、パソコン関連は低調である。エアコンも暑い日が続かないため動きが悪い(家電量販店)。
	先行き	家計 動向 関連		・ 昨年夏は猛暑のため飲料の売上が例年を10%程度上回ったが、今年は暑いとも涼しいともいわれており、不透明である。また、団体の予約は例年並みである(高級レストラン)。
			・ ファッション分野ではサマーアイテムのTシャツ、サンダル、帽子、サングラスなどにヒット商品が出ないため横ばいで推移するものの、食・住関連は上質志向が顕著に出ているため前年を上回り、全体としてはやや良くなる(百貨店)。	
企業 動向 関連			・ 不動産取引は増加しているが、依頼者に偏りがみられ、なかには廃業に伴う不動産取引も多く、必ずしも景気回復とは言えない(司法書士)。	
			・ 原油高騰により燃料費が増加しており、コスト削減も限界に来ている(輸送業)。	
雇用 関連			・ 工作機械メーカーの好調が一部で聞かれるが 全体としては今の状態が続く(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			：全体の景況感に上昇気配が感じられ、地価の下落傾向が吸収されていく。地方にも底打ち感が出るタイミングにきており、除々にではあるが上昇基調にある(住宅販売会社)。 ：愛知万博の開催中は大きな回復は期待できない。個人旅行の多い夏は今以上にマイナスの影響が大きくなる(テーマパーク)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

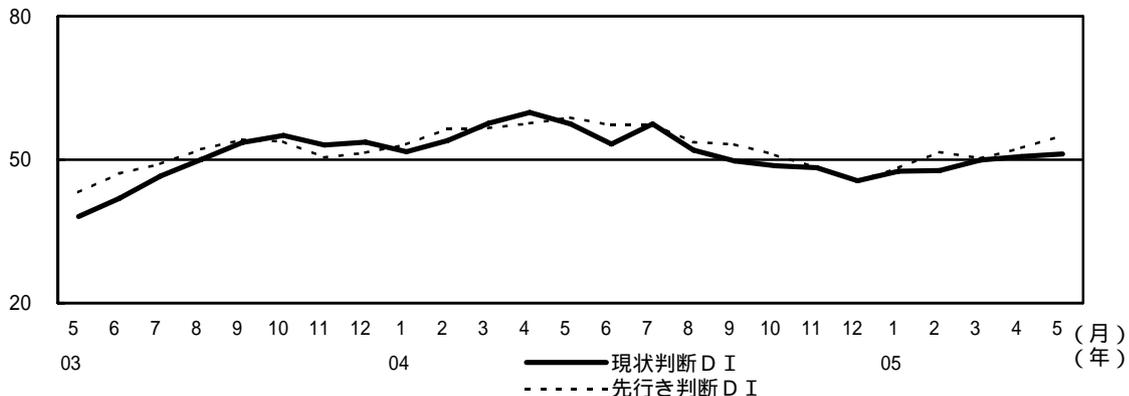


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・領収書を持って帰る客が増えてきている。今までは自己負担であったが、会社から交通費が出るような状態になってきた(タクシー運転手)
		・ゴールデンウィーク商戦が順調に推移した。商品によりばらつきはあるが、紳士関連についてはカジュアル、スポーツ商品を中心に動きが良い。不調続きである子供関連についても、依然として前年を下回っているものの、今月は2月以降でマイナス幅が一番小さかった(百貨店)
		・宿泊、宴会及び婚礼など全ての部門で前年割れとなった。宿泊では、個人客は安定したが、団体客が大幅に減少した。愛知万博により、同じチェーンの名古屋地区のホテルは前年比150%と伸びているが、近畿地区への流入に大きな影響が出ている(都市型ホテル)
現状	企業動向関連	・大企業からは大口受注が続いているが、中小企業からの小口注文は減少している。住宅販売業界、IT関連企業などからの注文は堅調な伸びを示しているが、メーカー各社からの注文は軒並み受注件数、金額ともに悪化している(コピーサービス業)
		・クライアントの姿勢として、これまでは防戦一方であったが、不景気を前提としながらも攻めの発想が感じられるようになった(経営コンサルタント)
		・熱処理や表面処理の外注加工業者の仕事が少なくなってきた(金属製品製造業)
現状	雇用関連	・職種を問わず、3~5時間のパート勤務の募集が増えてきたものの、希望者の集まりが悪くなった。求職者は少しでも長く働ける職場を求めている(新聞社)
		・ここ数か月、求職者数は前年同月比で10%台の減少が続いている。また、前職を離職してから再就職するまでの就職活動期間が短縮傾向にあり、雇用環境の改善が進んでいる(職業安定所)
その他の特徴コメント		: 大阪市中心部における時間貸し駐車場の売上、利用台数が今年に入って徐々に増加している(不動産業) : 例年はみられなかった母の日のプレゼント用の包装依頼が増えてきている。列車の脱線事故による精神的ダメージは回復傾向にあるが、運転がまだ再開せず日常生活に支障をきたしていることから、消費意欲が低迷している(家電量販店)
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・ランチ需要がやや回復傾向にあるものの、昨年ほどの猛暑は考えられないことから、ドリンクや冷菓類の売上にはそれほど期待できない(コンビニ)
		・予約が以前よりも多くなってきている。また、客の雰囲気も少し明るくなっているように感じられることから、先行きに期待できる(ゴルフ場)
	企業動向関連	・荷主によっては契約が順調に推移し、6月以降の荷量増加が期待できると考えられるが、油断はできない状態である(輸送業)
		・夏に向けてのプロモーション計画の依頼が増えてきており、予算的にも多めに見込んでいる(広告代理店)
	雇用関連	・新規求人数は順調に推移しているが、前年比の伸び率が大幅に低下してきており、求人がほぼ出そろったことを考えると先行きの状況は今と大きく変わらない(職業安定所)
その他の特徴コメント		: 宝石や時計の購買が増える傾向にあるなど、高所得者が気軽に高額品を買うようになってきていることから、先行きに期待が持てる(百貨店) : ビルやマンションなどのリニューアル工事への営業を展開中であるが、受注面で少し明るさがみえてきている(金属製品製造業)

(DI) 図表26 現状・先行き判断DIの推移

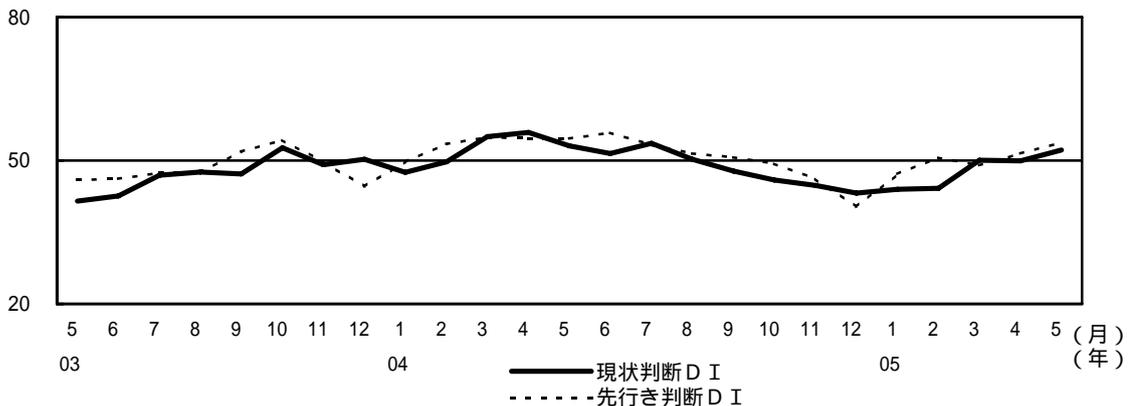


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	判断		判断の理由	
	分野	判断		
現状	家計 動向 関連		・客単価は前年をクリアしているが、客数は前年を割り込んでいる。特にオープンしたディスカウント店が広範囲から集客をしているため、影響を受けている(スーパー)。	
			・今月は売上、客数ともに120%とかなり伸びており、特にメンズの動きがよい。ゴールデンウィーク明けも客足が落ちず春物、夏物と非常に好調である(衣料品専門店)。	
			・指輪のリフォームの催事をしたが、新規に商品を買うのではなくて1~2万の見積りで作り変えるのにも慎重に考え、その場では決めない人が多い(その他専門店[時計])。	
	企業 動向 関連		・汎用製品など一部製品については価格上昇が停滞傾向にあり、海外輸入も増え始めている。高級品種については、堅調に推移しており市場動向の見極めが必要である(鉄鋼業)。	
		×	・今年度に入り当社取引先のメーカー(高機能樹脂関連)からの受注は好調である。メーカーの生産能力増の計画も現実になってきている(化学工業)。 ・受注量はやや減少しており、購入資材の値上がりに加え取引先からの受注価格の引き下げもあり、非常に厳しい状況である(輸送用機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・地場のシステム開発系企業で、業務の増加がなく、レベルの高い人がいたら欲しいとの「たれば」の求人になり、実質の求人はその分減ったに等しい(民間職業紹介機関)。	
			・業種によって、ばらつきがあるものの新規求人数、就職件数ともに前年同月比で増加した。しかし、派遣・請負求人も多数あり、雇用環境が良くなってきているとは考えにくい(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		<p>：売上、客数共に対前年100%を超えた。家族単位での利用頻度が増えている。また、企業のスポーツクラブの利用が目立った。会員の利用頻度も女性の頻度も増えている(一般レストラン)。</p> <p>：予想よりも低温が続き花期が若干遅れたが、学校団体や福祉施設など団体の遠足での利用が増えた。また低温ではあったが晴天が続いたため予約のキャンセルも少なかった(テーマパーク)。</p>	
	先行き	家計 動向 関連		・ヤングショップだけ見ても今月はかなりヒットアイテムが出てきたということで、数字の確保もできている。このままクリアランスに突入して商材がしっかりと確保できれば売上も確保できる。客単価は低いものの購入したいという気持ちは高まっている(百貨店)。
				・現状の推移から底は打ったと言える。昨年のような天候不順が無ければ少しずつでも回復は見込める(自動車備品販売店)。
企業 動向 関連			・受注は好調、工場はフル生産の構図に変わりはないが、夏場にかけて作業者に負担がかかり、更なる増産は難しい。原油相場や鉄原料の高騰が懸念材料である(金属製品製造業)。	
			・自動車・家電関連については、国内・欧米向けとも絶好調で注文に応じきれない状況である。携帯関連も先行き好調な受注となっている(電気機械器具製造業)。	
雇用 関連			・小規模製造業には人手不足感を訴えるところもあるが、求人増につながる力強いものではない。また一部に人員整理の動きがあるものの、大規模なものではない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		<p>：団体客の予約が順調に入ってきている。8月は原爆投下60周年という事で、行事もあるらしく、その関係の宿泊団体の問い合わせも多い(都市型ホテル)。</p> <p>：郊外の大規模ショッピングセンターにファミリー層がどんどん移行している。商店街に訪れる客はお年寄りなどが中心となり来客数が昨年に比べても減少している(商店街)。</p>		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

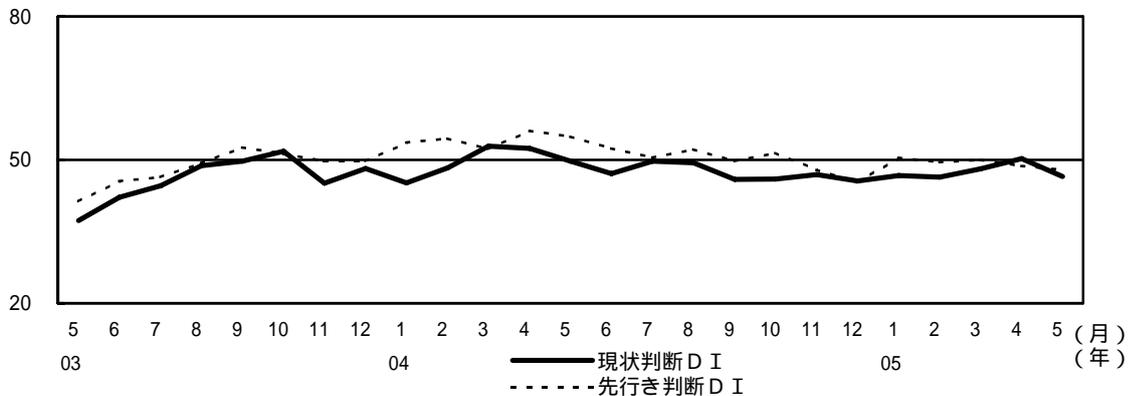


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 単価の低いバーゲン品でも衝動買いが少なく、購入決定までにかかなりの時間がかかる。また、欲しい商品があっても「割引優待会」まで待って買う客が増えており、ミセスの売場では、「見てるだけよ」と言う客が多い(百貨店)。
		・ 来客数は多少良くなってきているが、エアコンの動きが昨年より悪く、客単価が5~10%程度低くなっている(家電量販店)。
		・ ゴールデンウィークの商店街でのイベントに、かなりの集客力があり、昨年と比較すると、来客数が2、3割増加した。そのため、観光客や普段あまり見かけない家族連れ、若い年齢層の人が多く来店し、売上も飲食店を中心に増加した(商店街)。
	企業 動向 関連	・ 災害復興工事や製造設備増強によるクレーンの稼働率は高く、引き合いが活発な状況が続いている(一般機械器具製造業)。
		・ 大型連休明けから日用雑貨などの取扱貨物量が大幅に落ち込み、前年割れとなっている(輸送業)。
	雇用 関連	・ 経理事務、財務処理関係の求人は増えているが、経験者が少ないため苦戦している。また、CADオペレーションの求人も増加傾向にあるが、全体をみるとあまり変わらない(人材派遣会社)。
・ 新規求人数は若干減少しているが、企業の採用数が増加しており、就職件数は増加傾向にある(職業安定所)。 ・ 中小企業において即戦力の採用が低迷している(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント	: 近くの競合店が閉店したが、当店の来客数は増えていない。また、単価も上がらない(スーパー)。 : 乗車回数の減少と単価の低下が継続している(タクシー運転手)。	
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・ カットソー、カーディガンなどの繊維物に動きがあるが、力強さに欠ける。また、先行きの景気を予測する上で有効な各種秋冬物受注会の実績も低調である(衣料品専門店)。
		・ 他社の新販売店がスタート予定であり、厳しくなることが予想される(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・ 同業種でも、県外に販売先を持つ少数企業の売上は増加しているが、ほとんどの企業の売上は底の状態が続いている(金融業)。
		・ 中越地震の本格的復興工事が始まるなど、クレーンの稼働率向上が買換え需要を後押ししてくる(一般機械器具製造業)。 ・ 土木部門は災害復旧による特需が一段落し、新規発注の見込みが立っていない(建設業)。
	雇用 関連	・ 業種にばらつきはあるが、採用に費用をかけたくないという企業が多い(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント	: アロマ関連商品を見ると、オイルは容量の多い単価の張る商品が売れ出したなど、明るい兆しも一部にはあるが、全体的にシビアな購買行動に変化はない。二極化が進み、低価格商品を買う客ほど、買物に慎重になっている傾向がある(百貨店)。 × : 他社スーパーの新規出店が5店舗予定されており、競争が激しくなり、現時点でも単価を下げる競争に入っており、苦戦する(スーパー)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移

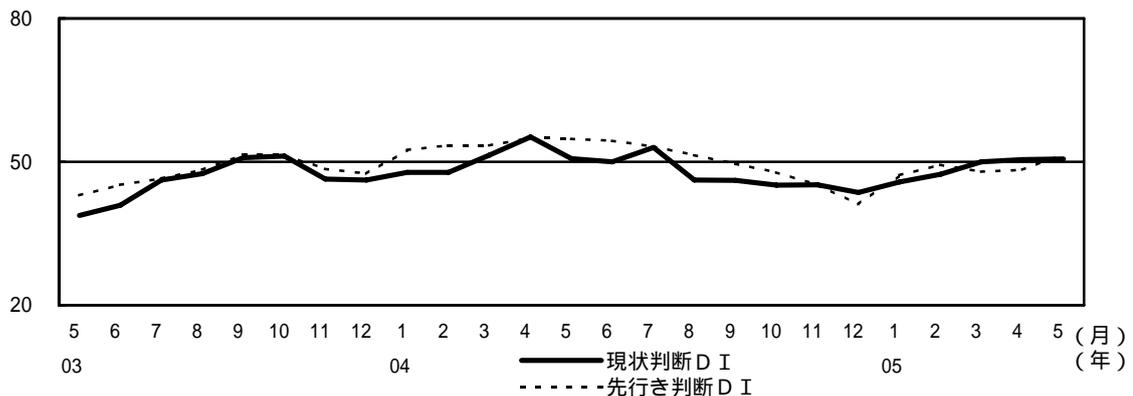


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連		・福岡市天神地区は地下鉄七隈線開通及び新装開店した地下街の効果も一段落し、来客数も前年並みとなった。売上高もほぼ前年並みである。先月、先々月とあった地震の影響もほぼ無くなった(百貨店)。	
			・近所の店をみてもどこも暇である。料亭で使うような高級食材の値崩れも激しいようだ(高級レストラン)。	
			・今月は半年ぶりに特に紳士服、アウターウェア等の夏物を中心に衣料品の動きが非常に良かった。また、久しぶりに高額品のインポート商品が出ている。これらが今月の売上増にかなり貢献している(スーパー)。	
	企業動向 関連		・コンサルティングの仕事そのものの量は変わらないが、受注単価が下がり気味である(経営コンサルタント)。	
			・引き合い案件は確かに前回回答時よりも多くなり、景気は上向きになりつつある(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・客先からのコストダウン要請による原価低減に加え、材料価格、石油価格の高騰により、部品の価格が高騰している(輸送用機械器具製造業)。	
			・自動車、半導体、電気機器等の好調業種や、企業統合・合併等を控えた金融機関で派遣需要が比較のおう盛である。ただしユーザーの高品質・低価格に対する要望は高いものがある(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			・新規求人数は前年比10%前後の伸びで堅調に推移している(職業安定所)。 ：愛知万博人気は相変わらずで、逆に北海道向け旅行が特に影響を受けている(旅行代理店)。 ：福岡都市圏の貸出の年率が、3年3か月ぶりに極めてわずかであるがプラスに転じた。また、企業の短期の運転資金の減少率が、マイナス10%以上だったものがマイナス5.7%に改善したことが要因である。大底は打ったようだが、景気回復と言うには弱い数字である(金融業)。
	分野		判断	判断の理由
	家計動向 関連			・依然として自分にとって必要なもの、興味のあるものに対してのみ購買に結びついており、その傾向が今後も続く(コンビニ)。
			・これまで前年割れだった衣料品、住居用品が4、5月と前年をクリアする数字を取り始めた。消費者の傾向が住居、衣料品への購買にも徐々に結びついてきている(スーパー)。	
企業動向 関連			・半導体関連並びに機械精密加工などにおいて、全般的には良かったり悪くなったりという状態がここ2~3か月続く。大手も先行きの状況についての不透明感がまだまだ残っており、これから先も良かったり悪かったりを繰り返す(電気機械器具製造業)。	
			・前年に比べ運賃率は3%ほど下がっているが、取扱量が10%近く伸びており、新規案件の受注も好調である。この状況を当面持続する(輸送業)。	
雇用 関連			・従業員の非正規化傾向は今後しばらく継続する。一方、大多数の求職者は安定雇用を希望されることから、データ上の改善ほど実態の雇用環境は改善していない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：10月からのハワイ直行便の運休で駆け込み需要が見込める。あれほど人気だった韓国が激減し、代わりにバリ、ヨーロッパ、アメリカ等、単価の高い地区が増え始めた。沖縄は今年も好調である(旅行代理店)。 ：3~4月の受注量増から一転して新規契約は停滞気味となっており、価格も軟化してきている。当分の間、この傾向は続く(鉄鋼業)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

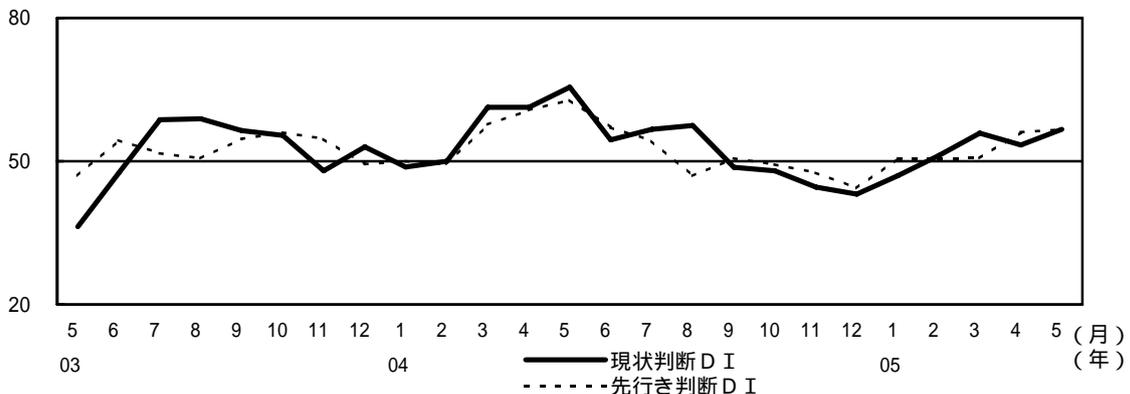


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状		<ul style="list-style-type: none"> ・ 季節イベントの集客状況や実際の売上などを総合的に判断すると、個人消費が意外に活発であることが分かる。ディナーショー等のイベント開催では単価設定が一番難しいが、価値観さえ合えば多少の高価格設定でも集客できる(都市型ホテル)。 ・ 来店客数は増えているが、目的の商品のみ手にして、衝動買いはほとんどなくなっている。文具用品についてもセット物はあまり回転せず、ばら売りの動きがよい(その他専門店[書籍])
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般の客は郊外に流客して、中心商店街のエリアはほぼ観光客関連になっており、現在、競合状態にある。店の間で売上のギャップがあるが、全体的には売れていない(商店街)。
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 5月はゴールデンウィークの曜日並びもよく、施設利用者数は、前年同月比で102.5%と伸びている。1月は85.3%と前年度割れであった。来園者は、一般団体客、修学旅行、家族連れが多い(観光名所) ・ 来客数は前年比96.08%で、一日平均30人ほど減っている(コンビニ)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 問い合わせや成約が、わずがずつではあるが増えている(不動産業)
	×	-
企業動向関連		-
雇用関連		<ul style="list-style-type: none"> ・ IT関連企業の求人を中心に、それ以外の業種の求人も伸びている。新規に新卒を採用しようとする企業の積極的な姿勢がうかがわれる(学校[専門学校])
		-
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒の求人は依然として多いが、内訳では契約社員の求人が増加し、人件費圧縮の傾向が強まっている(学校[大学])
		<ul style="list-style-type: none"> ：那覇市内に新規開店のビジネスホテルが増えた結果、市内での利用客数が増えている(その他サービス[レンタカー]) ：入客数は増えつつあるが、低価格のイベントに集中し、平均単価が落ちている(その他飲食[居酒屋])
分野	判断	判断の理由
先行き		<ul style="list-style-type: none"> ・ 最近の低温傾向のため飲料の売上が落ちているが、全体的にはファーストフード、その他惣菜が好調なため、前年よりはやや良いという状況が続く(コンビニ)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年は中国や韓国など近隣諸国との政治的摩擦によって、海外旅行者の一部が沖縄へ向き、観光入域が一層多くなる(都市型ホテル)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政の動きに依存する案件の受注は量、価格共に低下傾向であるものの、民間向けの案件でそれをカバーすることで全体としてはバランスがとれている(通信業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規の受託業務が増えている。各社、効率を考えコストダウンを真剣に検討している(輸送業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今の派遣依頼の問い合わせが続くと確実に売上が増加する。また周りのムードも少し楽観的になっている(人材派遣会社)
その他の特徴コメント		<ul style="list-style-type: none"> ：バイトの募集等をした場合、以前は1名の募集に対して14、15名の応募があったが、最近では応募者が大幅に減っているの、その点では景気は上向きである(コンビニ) ：同業の価格競争が厳しく、また、鋼材等のコストアップが響き、利益率が低下している(住宅販売会社)

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5
合計		40.7	40.2	40.4	44.2	44.9	45.1
家計動向関連		38.2	37.8	37.3	42.0	42.9	43.5
小売関連		36.0	37.2	35.1	39.0	41.8	43.4
飲食関連		42.1	37.2	37.3	41.3	39.2	39.5
サービス関連		42.6	39.5	42.4	49.5	47.2	45.1
住宅関連		35.8	36.4	36.1	39.0	39.4	42.4
企業動向関連		42.1	40.3	43.4	46.1	47.4	46.1
製造業		41.1	39.8	43.1	46.1	45.5	44.9
非製造業		42.8	40.5	43.5	45.9	49.0	47.0
雇用関連		54.3	55.3	54.4	54.9	52.8	53.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2004 12	2005 1	2	3	4	5
全国		40.7	40.2	40.4	44.2	44.9	45.1
北海道		34.8	36.4	34.4	38.1	39.9	39.1
東北		35.3	34.0	34.6	40.9	40.3	40.9
関東		41.0	39.2	39.3	43.1	44.2	45.0
北関東		36.7	35.8	35.8	39.5	39.8	40.1
南関東		43.5	41.2	41.5	45.2	46.8	47.9
東海		45.3	44.4	45.6	48.0	49.9	51.0
北陸		42.6	40.6	38.5	44.9	45.2	43.0
近畿		42.6	42.7	45.3	45.4	47.1	46.2
中国		41.5	43.2	41.4	46.8	45.7	47.2
四国		37.2	37.0	36.2	42.4	43.9	38.6
九州		40.9	40.9	41.6	44.3	44.3	46.2
沖縄		46.3	44.6	48.2	54.6	52.7	56.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。